資料６－３

新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】（案）

令和３年　月
宮　城　県

1　プランの趣旨

◇　近年，地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており，災害の頻発や大規模化が予想されている中，温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。

◇　そのため，県では，宮城の豊かな環境を適切に保全し，次の世代へ引き継いでいくことを目的として，地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。

◇　新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は，令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2　みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など，県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3　本県の環境を取り巻く状況及び課題

◇　依然として東日本大震災前を上回る温室効果ガス排出量

→ 温室効果ガス排出量の更なる削減

◇　木材価格の長期的な低迷，林業採算性の悪化，林業労働力の減少

→ 森林の多面的機能の持続，CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出

◇　野生鳥獣による被害の増加

→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4　社会情勢の変化等により生じた新たな課題

◇　地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応

◇　海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全

◇　地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成

令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）

海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）

地域循環共生圏の概念図（出典：環境省）

5　本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ，本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

◇脱炭素社会の構築に向け，環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
◇地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため，森林を活かし育む宮城県
◇気候変動の影響への適応力を備えた，強く柔軟な宮城県
◇地域循環共生圏の形成に向け，人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6　みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け，みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

視点１　脱炭素社会の推進
視点２　森林の保全及び機能強化
視点３　気候変動の影響への適応
視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全
視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

➡

５年間の温室効果ガス削減見込量
３３万ｔ－CO_2

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり，事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第２課税期間までの削減見込量
６６万ｔ－CO_2

7　みやぎ環境税活用の基本的な考え方

◇　みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため，「環境創造基金」を創設し，税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。

個人　年1,200円 → みやぎ環境税
法人　法人県民税均等割10% → みやぎ環境税

みやぎ環境税 → 積立 → 環境創造基金 → 活用 → 県実施事業 市町村支援事業

8　みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	５つの視点に基づく事業	充当見込額（5年間）
県実施事業	視点１　脱炭素社会の推進	８０億円
	視点２　森林の保全及び機能強化	
	視点３　気候変動の影響への適応	
	視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全	
	視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	①　メニュー選択型事業	
	②　市町村提案型事業	

9　県実施事業

県では，目指す姿の実現に向けて，５つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点１　脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため，家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

事業者における再エネ設備の導入支援

方向性①　脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

＜事業例＞

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援　など

再エネを活用したまちづくりの見学会

方向性②　地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

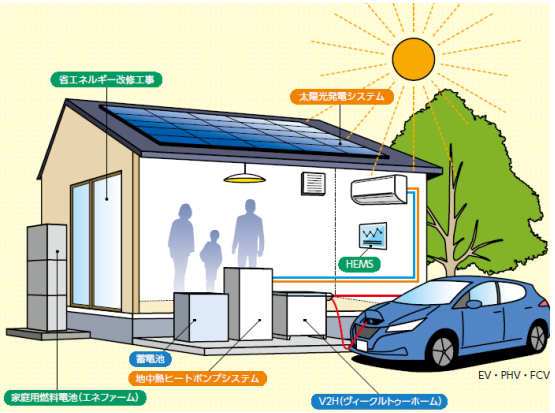
＜事業例＞

- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進　など

方向性③　脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

＜事業例＞

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など，新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進　など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援

方向性④　次世代エネルギーの普及促進

＜事業例＞

- ＦＣＶ（燃料電池自動車）の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発　など

水素エネルギー体験イベント

視点１に関連するＳＤＧｓのゴール

視点２　森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に資する取組を推進します。

間伐の実施

方向性①　森林の多面的機能の維持・強化

＜事業例＞

- 森林の造成（間伐，植栽，作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進　など

県産木材を利用した住宅建築への支援

方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

＜事業例＞

- 県産木材利用住宅の普及促進
- ＣＬＴ（直交集成板）活用の推進　など

視点２に関連するＳＤＧｓのゴール

視点３　気候変動の影響への適応

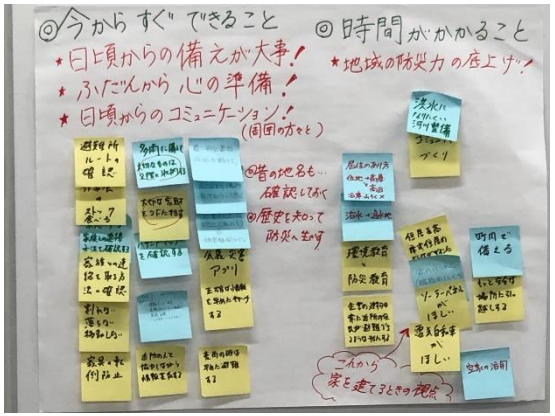
気温や海水温の上昇など，気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

高温によるブロッコリーの異常花蕾(左）と正常花蕾(右)

方向性①　産業における気候変動適応策

＜事業例＞

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索　など



気候変動適応策を考えるワークショップ

方向性②　生活における気候変動適応策

＜事業例＞

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発　など

視点３に関連するＳＤＧｓのゴール

視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

狩猟免許取得への支援

方向性①　生物多様性の総合的推進

＜事業例＞

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲　など

外来生物（オオクチバス）の駆除

方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

＜事業例＞

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進　など

視点４に関連するＳＤＧｓのゴール

視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

自然の家における自然体験活動

方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進　など

児童・生徒への環境教育に関する出前講座

方向性②　環境教育の一層の充実

＜事業例＞

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発　など

視点５に関連するＳＤＧｓのゴール

１０　市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では，メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて，市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策,県民参加型の自然環境保全活動支援，有害鳥獣への対策など，下記に示す７つの事業メニュー分類に該当する取組から，市町村が地域の実情に応じて選択し，実施する事業です。

＜事業メニュー分類＞

メニュー①　公共施設等におけるCO_2削減対策
メニュー②　照明のＬＥＤ化
メニュー③　自然・海洋環境保全
メニュー④　野生鳥獣対策
メニュー⑤　環境緑化
メニュー⑥　再エネ・省エネ機器等導入支援
メニュー⑦　気候変動の影響への適応

体育館照明のLED化

児童・生徒向けの環境講演会

市町村提案型事業

ＮＰＯ等との連携・協働による取組，震災復興における環境に関する取組など，地域の環境課題の解決に向けた取組を，市町村が創意工夫して提案し，実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験　など

文化複合施設への地中熱利用設備の導入

市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するＳＤＧｓのゴール

１１　令和３年度みやぎ環境税活用事業の事業数及び充当額

施策の視点及び方向性			事業数（件）	充当額（千円）
県実施事業			51	1,641,316
	視点１　脱炭素社会の推進		13	783,173
		方向性①　脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	4	325,581
		方向性②　地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	4	31,966
		方向性③　脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	2	324,886
		方向性④　次世代エネルギーの普及促進	3	100,740
	視点２　森林の保全及び機能強化		12	697,162
		方向性①　森林の多面的機能の維持・強化	8	328,302
		方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	368,860
	視点３　気候変動の影響への適応		9	32,610
		方向性①　産業における気候変動適応策	7	32,610
		方向性②　生活における気候変動適応策	2	(324,886)
	視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全		14	114,723
		方向性①　生物多様性の総合的推進	6	71,269
		方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承	8	43,454
	視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実		5	13,648
		方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成	3	8,772
		方向性②　環境教育の一層の充実	2	4,876
市町村支援事業			2	320,099
合　計			53	1,961,415

※充当額及び事業数の合計からは再掲事業分を除いている

１２　視点別事業一覧

視点１　脱炭素社会の推進　１３事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性①　脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進			
１－１	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	281,411
１－２	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170
１－３	再生可能エネルギー地域共生推進事業	再生可能エネルギー室	2,000
１－４	太陽光発電を活用したＥＶ利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	25,000
方向性②　地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進			
１－５	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	17,640
１－６	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	1,380
１－７	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	農村整備課	6,950
１－８	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	5,996
方向性③　脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進			
１－９	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
１－１０	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
方向性④　次世代エネルギーの普及促進			
１－１１	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	80,795
１－１２	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	11,055
１－１３	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	8,890
		小　計	783,173

視点２　森林の保全及び機能強化　１２事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性①　森林の多面的機能の維持・強化			
２－１	森林認証取得等支援事業	林業振興課	2,700
２－２	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,240
２－３	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	143,624
２－４	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林整備課	95,000
２－５	環境林型県有林造成事業	森林整備課	20,861
２－６	マツ林景観保全事業	森林整備課	36,000
２－７	ナラ林保全対策事業	森林整備課	21,983
２－８	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	4,894
方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進			
２－９	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	267,891
２－１０	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600
２－１１	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	19,467
２－１２	みやぎＣＬＴ普及促進事業	林業振興課	68,902
		小　計	697,162

視点３　気候変動の影響への適応　９事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性①　産業における気候変動適応策			
３－１	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	6,549
３－２	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,996
３－３	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	3,500
３－４	LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	2,276
３－５	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,018
３－６	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	4,375
３－７	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,896
方向性②　生活における気候変動適応策			
１－９	（再掲）2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	39,526
１－１０	（再掲）スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	285,360
		小　計（再掲事業分除く）	32,610

視点４　生物多様性，自然・海洋環境の保全　１４事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性①　生物多様性の総合的推進			
４－１	生物多様性総合推進事業	自然保護課	900
４－２	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,650
４－３	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	13,475
４－４	狩猟者確保対策事業	自然保護課	4,960
４－５	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	44,014
４－６	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,270
方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承			
４－７	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	26,068
４－８	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	自然保護課	3,000
４－９	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700
４－１０	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000
４－１１	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,730
４－１２	自然公園湿原植生回復推進事業	観光課	5,841
４－１３	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,312
４－１４	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	803
		小　計	114,723

視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実　８事業			
事業番号	事業名	担当所属名	充当額（千円）
方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成			
５－１	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,497
５－２	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	6,325
５－３	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光課	950
方向性②　環境教育の一層の充実			
５－４	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,440
５－５	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	2,436
		小　計	13,648

市町村支援事業　２事業		
事業名	補助対象	充当額（千円）
メニュー選択型事業	全市町村	290,099
市町村提案型事業	３市町村	30,000
	小　計	320,099

※県で実施する事業の詳細については，次ページ以降に掲載しています。

１－１　みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて，県内の事業活動に起因する二酸化炭素排出量の一層の削減を図るため，県内事業者等による再エネ・省エネ等の取組を総合的に支援します。

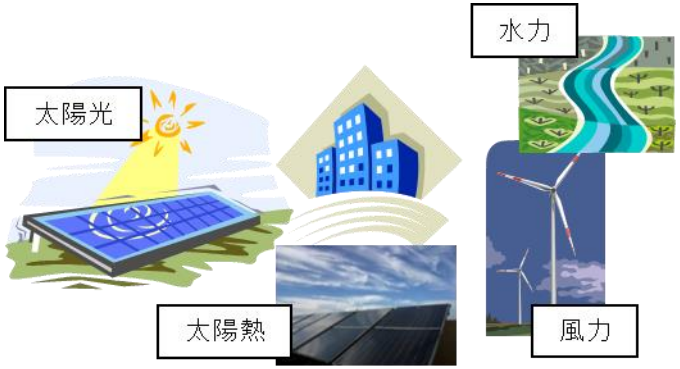
事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	3,835t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	57,525t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	支援件数　３件

事業内容

省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成，省エネ・再エネの課題解決を支援するコーディネーターの派遣，普及促進セミナーの開催等を行う。

1　補助事業（事業費　268,530千円）
(1)対 象 者 ：県内で事業を行う事業者等
(2)対象事業：二酸化炭素排出削減に資する事業
　①設備整備　　イ) 省エネ設備（空調機，ボイラー等，高効率機器への更新）
　　ロ) 再エネ設備（発電・熱利用設備，コジェネ，蓄電池等）
　②研究開発等　クリーンエネルギー活用等の事業化検討，技術の研究開発等
(3)補助率：①設備整備　　１/３又は１/２以内
　　②研究開発等　１/２又は２/３以内
(4)上限額：①設備整備　　500万円　1,000万円　2,000万円
　　②研究開発等　500万円　1,500万円
2　環境産業コーディネーター派遣事業（事業費　9,344千円）
　民間でエネルギー管理等の実務経験を有する者をコーディネーターとして任用する（人数：２名　任期：１年間）
3　二酸化炭素排出抑制セミナー開催（事業費　1,010千円）　等



事業所への再生可能エネルギー等設備の普及とCO_2の排出削減

令和３年度事業費	281,630千円
うち税充当額	281,411千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←→	←→	←→	←→	←→
コーディネーター派遣　等	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

１－２　みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業

事業目的

温室効果ガス排出量の少ない持続可能な地域社会を形成するためには，環境と経済が両立した社会経済システムの構築が必要です。このため，今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し，環境に配慮された設備・デバイス等の普及拡大とともに，設備・デバイス等の製造業分野での付加価値の増大等を目指します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－　t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－　t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	支援件数　１件

事業内容

【事業概要】
　３年以内に宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画（H30.12策定）に基づく地域経済牽引事業計画を策定し，市場参入が見込まれる新エネルギー等環境関連の設備，デバイス等の開発に要する経費の一部を助成する。
【対象設備・デバイス等】
　以下に掲げる市場分野に関する製品
　①再生可能エネルギー等，省エネルギー関連製品市場
　②廃棄物処理，リサイクル等関連製品市場
　③下水及び排水処理関連製品市場
　④その他知事が必要と認める環境関連製品市場
【補助率】 １／２以内　【補助上限額】 １７，０００千円
【事業費】 １７，１７２千円　　【事業量】 １件程度

宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画で目指す，環境と経済が両立した地域社会のイメージ

令和３年度事業費	32,170千円
うち税充当額	17,170千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←―――	―――	―――	―――	―――→

担当：環境生活部環境政策課

１－３　再生可能エネルギー地域共生推進事業

事業目的

導入が進む太陽光発電事業において，事業開始から終了まで適正かつ適切な発電事業が実施されるよう支援することで，地域と共生した発電事業の実現に取り組むものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	研修・セミナー参加人数 90人

事業内容

1　太陽光発電設備保守点検等研修
　太陽光発電設備の保守点検及び維持管理に関する研修を実施するもの。
　（１）　実施回数：１回想定
　（２）　参加人数：４０人程度

2　保守点検等事業者のデータベース登録制度
　保守点検等事業者のデータベース登録制度を運用するもの。

3　ＦＩＴ法遵守事項の普及啓発
　保守点検及び維持管理の実施などＦＩＴ法遵守事項の普及啓発を行うもの。

4　宮城県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン周知セミナー
　地域と共生した発電事業の実施などを定めたガイドラインの周知を図るもの。
　（１）実施回数：１回程度
　（２）参加人数：５０人程度

太陽光発電設備保守点検等研修の様子

太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン

FIT法遵守事項普及啓発チラシ

令和３年度事業費	2,000千円
うち税充当額	2,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
研修・データベース・普及啓発	←→				
ガイドライン周知	←→				

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－４　太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業

事業目的

EVとの組み合わせや第三者所有による太陽光発電の導入を推進することにより，従来の売電モデルから，自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルを促進するものです。

事業効果

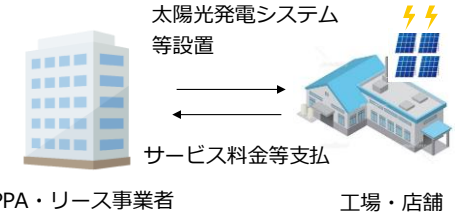
CO_2削減効果（令和３年度）	141t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	2,116.2t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

1　太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業
　太陽光発電を活用したEV利用モデル導入に必要な経費を補助します。
【事業費】１０，０００千円 【実施主体】法人その他団体（市町村及び一部事務組合を含む）
【対象経費】太陽光発電システム，EV・PHEV，V2H 等の設計費・設備費・工事費 等
【補助率等】1/２（上限額　５,000千円）

EVと組み合わせた太陽光発電導入イメージ

2　第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業
　第三者所有モデルを活用した自家消費型太陽光発電導入に必要な経費を補助します。
【事業費】１５，０００千円 【実施主体】法人その他団体（市町村及び一部事務組合は除く）
【対象経費】オンサイトPPAモデル・リースにより導入する太陽光発電システム・蓄電池の設計費・設備費・工事費 等
【補助率等】太陽光発電システム1kWあたり5万円，蓄電池1kWhあたり4万円（上限額：3,000千円）



第三者所有モデル太陽光発電導入イメージ

令和３年度事業費	2,500千円
うち税充当額	2,500千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業	←→	←→	←→	←→	←→
第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

1－5　再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

事業目的

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより，CO2排出量の削減などの環境効果とあわせて，自立･分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－　t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－　t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	支援件数　３件

事業内容

①エコタウン形成事業化支援事業費補助
エコタウン形成の事業化に向けた設備導入や，設備導入が伴う実証･試行調査等に係る経費を補助する。
【事業費】10,064千円　【実施主体】市町村を構成員に含む団体　【件　数】1件
【補助率等】2/3（補助上限額　10,000千円　2カ年事業の場合上限5,000千円/年）

②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助
再エネ等を活用したエコタウン形成に係る実現可能性調査等に要する経費を補助する。
【事業費】3,000千円　【実施主体】市町村を構成員に含む団体
【件　数】1件　【補助率等】10/10（補助上限額　3,000千円）

③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助
地域における再エネの利活用を検討する協議会等の運営経費を補助する。
【事業費】300千円　【実施主体】原則として県内市町村を構成員に含む団体
【件　数】1件　【補助率等】10/10（補助上限額　300千円）

④エコタウン推進委員会事業
自治体間の情報共有や職員の資質向上を図るため，市町村職員等向け研修会等を開催する。
【事業費】1,250千円　【実施主体】県
【事業量】 委員会1回　出張セミナー5回
視察会1回　講演会1回

エコタウン推進委員会出張セミナー

⑤みやぎエコタウンカレッジ
多角的な視点から再エネの事業化ノウハウを学んでビジネスプランを作成する，連続講義形式の講座を開催する。
【事業費】3,026千円 【実施主体】県
【事業量】5回程度

みやぎエコタウンカレッジ

令和３年度事業費	17,640千円
うち税充当額	17,640千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
エコタウン形成支援事業	←――	――――	――――	――――	――→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－６　J-クレジット導入事業

事業目的

国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し，環境価値を見える化することで，県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「J-クレジット」の仕組みを構築するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	入会人数 3,720人

事業内容

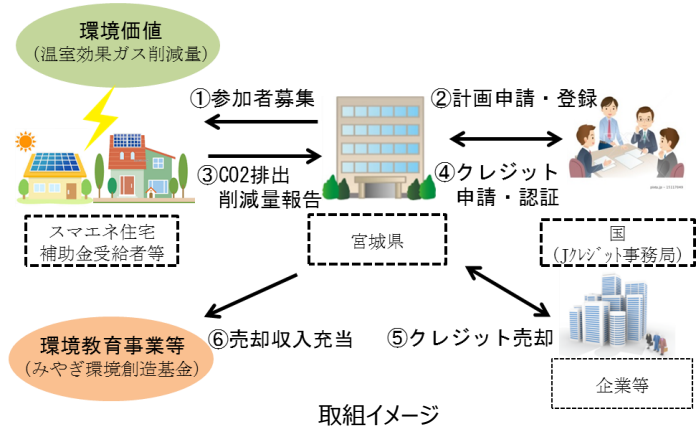
県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して，「見える」化・売却し，その売却益を環境教育事業等に充当させ，県民の環境意識の醸成に繋げるもの。

①みやぎスマエネ倶楽部の運営管理

環境価値を定量的に把握するため，県民の皆さまに入会していただく「みやぎスマエネ倶楽部」を運営するもの。

- ○ 参加者募集・入会登録
- ○ 環境価値（温室効果ガス排出削減量）取りまとめ

②環境教育事業等の実施（令和４年度以降）



取組イメージ

令和３年度事業費	1,380千円
うち税充当額	1,380千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎスマエネ倶楽部の運営管理	←	―	―	―	→
環境教育事業等の実施		←	―	―	→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－７　せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）

事業目的

農村地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進することが社会的に大きな注目を集める中，小水力発電は発電過程においてCO_2を発生しないクリーンなエネルギーであり，県内のダム，水路等の農業水利施設を活用した小水力発電施設による地域資源を有効活用することにより，農業水利施設等に要する維持管理費の削減を図るとともに低炭素社会の実現を目指します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	小水力発電施設整備 一式

事業内容

[令和３年度]　内川松沢地区
事業主体　：県
施行地　　：大崎市岩出山
事業費　　：250,000千円
（うち みやぎ環境税　6,950千円充当）
事業量　　：小水力発電施設整備
（土木工事及び発電機製作・据付　一式）
補助事業　：農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用

設置例：内川小水力発電所（大崎市）

令和３年度事業費	250,000千円
うち税充当額	6,950千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小水力発電施設整備	←→	←→			

担当：農政部農村整備課

１－８　木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸農業では，冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており，CO_2の排出源となっています。また，これらの燃料費が経営費に占める割合は高く，経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは，大気中のCO_2濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し，再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業は，間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により，施設園芸分野でのCO_2排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図るものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	3.3t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	266.7t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及指導人数 50人

事業内容

1　木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
- ○補助暖房としての木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
- ○木質バイオマス暖房機導入時の経費試算，CO_2排出削減効果の検証
  - →農業・園芸総合研究所内でイチゴ等の栽培実証試験を実施

2　木質バイオマス暖房機の普及支援
- ○県内生産者ほ場での現地実証
  - →施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験実施
- ○研修会の開催等
  - →木質バイオマス暖房機導入の手引き作成，農業者・関係機関等に対する研修の実施　等

冬期に施設栽培されるイチゴ

薪暖房機「ゴロン太」
（石村工業㈱HPより引用）

令和３年度事業費	6,000千円
うち税充当額	5,996千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
栽培試験	←→	←→	←→		
普及支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

１－９　2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する更なる普及を目指し，集客や対面を前提とするものに加え，アフターコロナ時代を見据えた認知向上と行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施します。

また，フロン類の排出量が増加傾向にあることを踏まえ，冷媒にフロン類を使用しない「ノンフロン」冷凍冷蔵空調機器の普及を支援することにより，フロン類の使用及び排出の抑制を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	518t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	7,770t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及啓発人数 5,300人

事業内容

1　ゼロカーボン普及啓発事業

○　地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援

→　推進員養成研修会の開催　計３回

○　家庭部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた取組

→「うちエコ診断」実施機関への補助，「省エネキャンペーン」の実施　など

○「宮城県ストップ温暖化賞」表彰

→　地球温暖化対策に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰し，取組を広く周知

○　ウェブ等を活用した普及啓発・広報の実施

→　ＳＮＳを活用した普及啓発，環境配慮行動を促進するアプリの運用　など

○　地球温暖化対策に関する集客イベントの開催

→　県民向けフォーラム，事業者向けセミナーの開催　など

2　フロンガスの使用及び排出の抑制に向けた取組

○　業務用ノンフロン機器類を導入する事業者への補助　1,000千円×20件

「宮城県ストップ温暖化賞」表彰式

事業者向けセミナー

環境行動促進アプリの運用

うちエコ診断

令和３年度事業費	41,000千円
うち税充当額	39,526千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ゼロカーボン普及啓発事業	←→	←→	←→	←→	←→
ノンフロン機器導入補助	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

１－１０　スマートエネルギー住宅普及促進事業

事業目的

高止まりする家庭部門のＣＯ２排出量を削減するとともに，特に震災後において，災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及が重要な課題となっていることから，住まいにおける消費エネルギー量をできるだけ減らすとともに，必要なエネルギーを再生可能エネルギー等で賄うことで，環境負荷が少なく，災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	6,859t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	102,879t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及啓発人数 約２０人

事業内容

○スマートエネルギー住宅設備等への補助（間接補助）

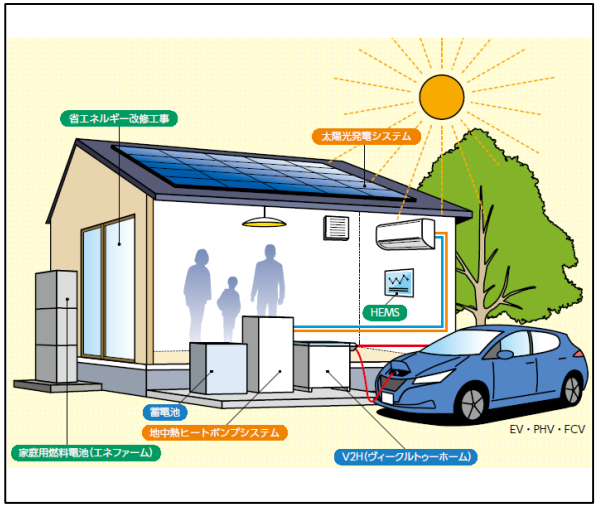
環境負荷が少なく，かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため，創・蓄・省エネ設備を導入し，又は既存住宅の断熱改修を行う県民に対し，導入費用の一部を補助する。

【補助対象設備】

（１）太陽光発電システム：4万円/件（ZEH型8万円/件）
（２）地中熱ヒートポンプシステム：経費の1/5（上限50万円/件）
（３）蓄電池：6万円/件　　（４）V2H(住宅用外部給電機器)：6万円/件
（５）家庭用燃料電池(ｴﾈﾌｧｰﾑ)：12万円/件
（６）既存住宅省エネルギー改修：改修部位・範囲により2千円～10万円

○広報事業

スマートエネルギー住宅の普及啓発のための広報事業を実施する。



令和３年度事業費	285,360千円
うち税充当額	285,360千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←→	←→	←→	←→	←→
広報事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－１１　燃料電池自動車導入推進事業

事業目的

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため，燃料電池自動車（ＦＣＶ）及びタクシーの導入支援，燃料電池バス（ＦＣバス）の路線運行支援，カーレンタルの導入実証に取り組むほか，各種イベントへのＦＣＶ公用車の貸出等により，ＦＣＶの認知度向上を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	78.6t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	781.1t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

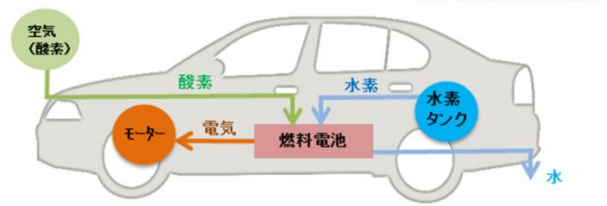
1　ＦＣＶ導入促進補助事業
○　個人・法人等のＦＣＶ等導入に係る経費の補助
［主な補助内容］ＦＣＶ　上限額　57.6～104万円　※上限額は車種により異なる
○　ＦＣＶタクシーの導入経費及び運行経費の補助

2　ＦＣＶ公用車による普及啓発事業
県民のＦＣＶ認知度の向上やＦＣＶ利用機会の拡大のため，公用車として導入したＦＣＶを活用して，各種イベントでの展示・貸出等を行う

3　ＦＣバス導入推進事業
水素エネルギーの普及啓発や災害対応能力の強化に向け，FCバスの路線運行を支援する

4　ＦＣＶカーレンタル運営支援事業
県民のＦＣＶ利用機会の拡大のため，ＦＣＶによる有料貸出事業を実証的に実施する

ＦＣＶの仕組



ＦＣＶ公用車

ＦＣバス（宮城交通）

令和３年度事業費	80,800千円
うち税充当額	80,795千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＦＣＶ導入促進補助 ＦＣＶ公用車の普及啓発 ＦＣバス導入推進	←→	←→	←→	←→	←→
ＦＣＶカーレンタル運営支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－１２　水素ステーション導入促進事業

事業目的

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（ＳＨＳ）の安全かつ安定した運用を行うため，保守点検など維持管理を行います。

事業効果

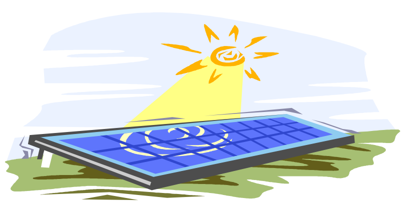
事業効果	
CO_2削減効果（令和３年度）	－　t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－　t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	再エネ水素製造量 547kg

事業内容

スマート水素ステーション（ＳＨＳ）の運営

- ○　ＳＨＳ保守点検業務
  機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため，保守点検や消耗品の交換等を外部委託により実施する。
- ○　ＳＨＳ日常点検業務（週休日）
  高圧ガス保安法上，ＳＨＳの稼働には，１日１回以上の目視による日常点検が義務づけられているため，閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施する。

再生可能エネルギー



太陽光発電

スマート水素ステーション（ＳＨＳ）

規格（m）　W3.2×D2.1×H2.1
水素製造量　1.5 kg/日
常用圧力　35 MPa
水素貯蔵量　約19kg
※再エネ（太陽光発電）由来の電力で稼働

燃料電池自動車（ＦＣＶ）

令和３年度事業費	40,300千円
うち税充当額	11,055千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＳＨＳの運営	←―――――	―――――	―――――	―――――	―――――→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

１－１３　水素エネルギー利活用普及促進事業

事業目的

水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて，普及啓発資材を作成するほか，体験イベント等を開催します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	イベント等開催件数 年５回程度

事業内容

1　水素エネルギー普及啓発事業
○　環境学習や各種イベント等で活用する広報用のパンフレットや啓発資材を作成
2　水素エネルギー体験イベントの開催
○　水素エネルギーに対する理解を深めるため，ＦＣＶ体験試乗会や教職員向け研修会，楽天生命パーク宮城内に整備した水素エネルギー発電設備（H2One）を活用した体験イベントを開催
○　県内2基目の水素ステーション開所に併せた開所記念イベント及び普及啓発イベントの開催

水素エネルギー体験イベント

教職員向け研修会

FCV体験試乗会

令和３年度事業費	15,500千円
うち税充当額	8,890千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水素エネルギー普及啓発事業	←→	←→	←→	←→	←→
水素エネルギー体験イベントの開催	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部再生可能エネルギー室

２－１　森林認証取得等支援事業

事業目的

持続可能な森林管理・経営を県内に広く普及させ,森林の健全化を推進するとともに，二酸化炭素吸収機能の強化を図ることを目的とし,森林認証と取得等の支援や普及啓発することで,社会全体で持続可能な森林を支える体制づくりを構築します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和3年度）	県内の認証面積 14千ha

事業内容

１　森林認証取得等支援

森林経営の持続性や環境保全への配慮等による森林管理を推進するため，森林認証（森林管理）の取得等へ支援します。

【実施主体】 市町村，森林を管理する団体
【事　業　量】 3件
【補　助　率】 1/2以内（上限：新規1,000千円，年次監査250千円外）

２　森林認証普及ＰＲ活動支援

森林認証に携わる事業者等が自ら普及啓発に向けた取組に対して支援します。

【実施主体】 民間事業者，団体等
【事　業　量】 2件
【補　助　率】 1/2以内（上限250千円）

３　会議開催等

森林認証制度の周知のため，普及啓発活動や認証材流通等に係る関係機関との連携を促すための会議等を開催します。

県内のＦＳＣ®認証森林

森林認証等ＰＲイベント

ＦＳＣ®材を活用したＰＲ資材

令和３年度事業費	2,700千円
うち税充当額	2,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林認証取得等支援	←→	←→	←→	←→	←→
森林認証普及ＰＲ活動支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

２－２　みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

事業目的

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動，環境緑化などを支援し，県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	189t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	2,835t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

１　活動への支援

（１）荒廃した里山林の整備（里山林保全）
【概　　要】 雑草木の刈払い･集積･処理，落ち葉掻き **【助成単価】** １６万円／ｈａ

（２）荒れている竹林の整備（侵入竹除去･竹林整備）
【概　　要】 竹･雑草木の伐採･搬出･処理･利用等 **【助成単価】** ３８万円／ｈａ

（３）薪など地域の資源を活用（森林資源利用）
【概　　要】 雑草木の刈払い･集積･処理，落ち葉掻き，木質バイオマス･炭焼き･しいたけ原木･伝統工芸品原料のための未処理資源の伐採･搬出･加工，特用林産物の植付･播種･施肥･採集　等
【助成単価】 １６万円／ｈａ

（４）活動に必要な路網や歩道の整備等（森林機能強化）
【概　　要】 歩道や作業道等の作設･改修，鳥獣害防止柵の設置･補修 **【助成単価】** １千円／ｍ

交付率：国７５％ 県１２．５％ 市町村１２．５％

令和３年度事業費	3,620千円
うち税充当額	3,240千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
活動支援	←―――	―――	―――	―――	―――→

担当：水産林政部林業振興課

２－３　温暖化防止間伐推進事業

事業目的

間伐等による適切な森林の管理・保全を通じて，森林の二酸化炭素吸収機能を増加させるとともに，間伐材を建築物等向けに供給し，炭素を蓄積・固定させ続けることによって地球温暖化防止に貢献し，県民の生活環境の保全に寄与します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	3,872t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	58,080t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や，これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。

１　補助対象者
市町村，森林組合，林業公社，林業事業体等
２　補助率：定額
・除伐に対する補助　150千円/ha以内
・間伐に対する補助　180千円/ha以内
・森林作業道整備に対する補助　2千円/m以内

間伐の実施

令和３年度事業費	143,624千円
うち税充当額	143,624千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
間伐補助	←→				
作業道整備補助	←→				

担当：水産林政部森林整備課

２－４　チャレンジ！みやぎ500万本造林事業

事業目的

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下した森林を伐採し，新たに植栽することで若返らせ，二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持，向上を図ります。併せて，社会問題化するスギ花粉症対策を推進するため，花粉症対策スギ苗木の増産施設（ミストハウス）を整備し，県民生活の向上に寄与します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	539t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	2,695t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

- 造林未済地等への花粉の少ないスギ等の植栽に対する補助
  事業量：約50ha　　補助額：900千円/ha以内
- 環境に配慮した伐採地の保育に対する補助
  事業量：約28ha　　補助額：150千円/ha以内
- 植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
  防鹿柵設置　事業量：約200m　補助額：5千円/m以内
  事業主体　　市町村･森林組合･林業事業体等
- 花粉症対策スギ苗木増産のための施設整備
  事業主体　　宮城県（林業技術総合センター）
- 低コスト再造林の実践提案を行う事業体に対する補助
  ４事業体×5,000千円以内

少花粉スギ苗増産のための施設整備（ミストハウス）

苗木運搬用ドローン等の活用による造林低コスト化

令和３年度事業費	95,000千円
うち税充当額	95,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
植栽や保育に対する補助	←	—	—	—	→
苗木増産に向けた施設整備	←	→			

担当：水産林政部森林整備課

２－５　環境林型県有林造成事業

事業目的

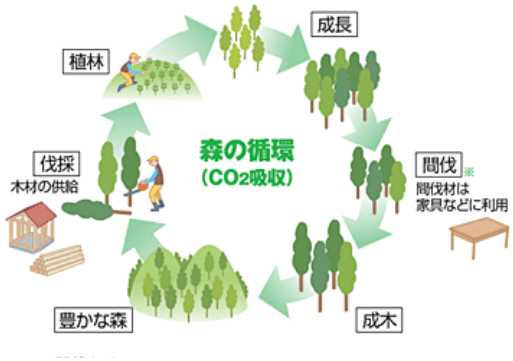
県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において，保育や獣害防止等の適切な森林整備と管理を行い，二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など，森林の多面的機能の強化を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	50.3t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	122.2t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

【対象地】
県行造林地の伐採跡地において，地上権設定契約を更新し，県が再造林を実施した箇所。
【事業内容】
森林整備
下刈り等保育　84.34ha
補植　7.00ha
単木防除　2,000本



下刈り実施

補植

防鹿柵補修

単木防除

令和３年度事業費	31,757千円
うち税充当額	20,861千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林整備（下刈,獣害対策,補植）	←→				

担当：水産林政部森林整備課

２－６　マツ林景観保全事業

事業目的

松くい虫被害跡地のマツ林再生等を進め，特別名勝「松島」地域等の景観を保全します。

また，ICT等の新たな技術の活用を検証し，効果的な景観保全対策の構築を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	34.3t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	215t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	観光地の景観維持・向上

事業内容

1　マツ林景観保全対策

○　抵抗性マツ植栽・・・松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め，マツ林の再生を図ります。

→　実施主体：県，市町村　　補助率：定額　　事業量：2,500本

○　樹幹注入・・・景観上重要で観光的価値の高いマツ林への予防薬剤の注入を実施します。

→　実施主体：県　　事業量：1,000本

○　松くい虫被害処理木搬出・利用・・・景観を損ねる被害処理木を搬出します。

→　実施主体：県，市町村　　補助率：定額　　事業量：130㎥

2　新技術による景観保全対策

○　ドローンによる保全対策・・・ドローンを活用し，被害木調査・薬剤散布・植栽を実施します。

→　実施主体：県　　事業量：一式

マツ植栽

樹幹注入

被害処理木の搬出・利用

ドローン

令和３年度事業費	36,000千円
うち税充当額	36,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
マツ林景観保全対策	←→				
新技術による景観保全対策	←→				

担当：水産林政部森林整備課

２－７　ナラ林保全対策事業

事業目的

ナラ類は里山林を構成する重要な樹種ですが，近年ナラ枯れ被害区域が拡大していることから，被害木の駆除を支援し，被害拡大を防ぐことにより，里山林の保全を図ります。
また，ナラ材の利用が減り，ナラが大径化・高齢化したことが被害拡大の一因と考えられるため，伐採・更新・利用を促し，ナラ林の保全・再生を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	229.4t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	1,146.8t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	里山林の保全

事業内容

1　ナラ枯れ被害対策
○　ナラ枯れ被害木の駆除
　伐倒駆除　実施主体：市町村・事業体　補助率：1/2以内
　　事業量：1,000㎥
　立木くん蒸　実施主体：市町村・事業体　補助率：定額
　　事業量：800本

2　ナラ枯れ予防対策
○　ナラ枯れ更新伐
　　実施主体：市町村・事業体　補助率：定額
　　事業量：3.5ha

被害状況

伐倒くん蒸

立木くん蒸

チップ利用

令和３年度事業費	21,983千円
うち税充当額	21,983千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ナラ枯れ被害対策	←→	←→	←→	←→	←→
ナラ枯れ予防対策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課

２－８　みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業

事業目的

津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ，大切にされる場所として，将来にわたって適切に維持されていくように，NPO等と連携し，保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	209.5t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	3,173.5t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	活動参加者数 2,080人

事業内容

○海岸防災林普及啓発活動（委託）
- ・パンフレット作成，動画作成，ＳＮＳ配信
- ・海岸防災林に興味を持っている個人及び団体を対象としたバスツアーの開催
- ・持続的な地域づくりを検討する研修会の実施　等

○海岸防災林協議会運営（委託）
- ・海岸防災林協議会全体会議及び情報交換会の開催
- ・継続する団体を対象とした技術指導　等

○活動団体支援（R4年度以降）

作業指導講師の派遣

再生した宮城の海岸防災林を全国に発信
～人が集まる，交流する，震災を伝承する場所へ～

令和３年度事業費	4,894千円
うち税充当額	4,894千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
海岸防災林普及啓発活動	←→				
協議会運営・活動団体支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課

２－９　県産材利用サステナブル住宅普及促進事業

事業目的

二酸化炭素吸収源の確保や持続可能な社会を実現する上で，環境負荷の少ない地元産材を積極的に利用することが重要であり，一般住宅への宮城県産材利用を更に普及させる必要があります。

このため，木造住宅の新築・リフォーム等を推進し，子育て世代や県外からの移住希望者に対して，積極的に情報発信を行い，県産材の利用拡大と定住促進を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	5,199.1t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	25,995.5t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	被災者の住宅再建見込み：70棟

事業内容

１　新築住宅支援

【概　要】 県産木材を一定割合以上使用した，新築戸建て木造住宅の木材費の一部を支援

【補助額】 ①新築１棟あたり500千円以内
②内装木質化，県産木製品導入等支援：事業費の1/2以内（上限300千円）
③子育て世帯又は県外からの移住者：②事業費の1/4以内（上限150千円）

【事業量】 ①400棟，②120棟，③40棟

【助成対象】 ○主要構造部材に県産木材を60%以上，かつ，優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅
○施工者は県内に本社，支社，支店がある建設業許可業者とする
○特定災害（東日本大震災，令和元年東日本台風）の被災者（半壊以上）に対する優遇措置あり

２　住宅リフォーム支援

【概　要】 県産木材を一定割合以上使用した木造住宅等のリフォームに係る木材費の一部を支援

【補助額】 リフォーム１棟あたり200千円以内

【事業量】 90棟分，

【助成対象】 ○リフォームするにあたり，宮城県産材を５㎥以上利用する住宅
○施工者は県内に本社，支社，支店がある建設業許可業者とする
○特定災害（東日本大震災，令和元年東日本台風）の被災者（一部損壊・床上浸水以上）に対する優遇措置あり

県産木材を使用した木造住宅

令和３年度事業費	267,895千円
うち税充当額	267,891千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新築住宅支援	←→	←→	←→	←→	←→
住宅リフォーム支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

２－１０　みんなで広げる「木育」活動推進事業

事業目的

木材の利用拡大を図るためには，幼少期から木と触れ合い，学ぶ取組である「木育」活動を支援することが重要であり，木の良さや木材を使用する意義を広め，森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに，未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため，県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	5.9t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	29.5t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	木育参加者への意識の醸成：数百名程度

事業内容

１　木育活動ネットワーク構築支援

県内の施設へ木育活動の提案や木育製品の提供等を推進するため，企画立案や必要な資材の提供等，民間団体と企業とをマッチングし，木育活動ネットワークづくりを推進します。

【実施主体】 県

２　木育活動支援

県内で木育活動を実施する団体に対して，活動経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業体等
【事 業 量】 4件程度
【補 助 率】 1/2以内（上限500千円）

３　民間施設等木育・木質化支援

県内の民間施設等に県産木材を用いた木質空間整備等に要する経費と,その整備した民間施設で木育活動を実施する経費の一部を支援します。

【実施主体】 県内で木育活動を行う民間事業体等
【対象施設】 不特定多数の県民が利用する民間施設等
【事 業 量】 2件程度
【補 助 率】 1/2以内（上限額5,000千円）

木育活動

民間施設における木質空間

令和３年度事業費	12,600千円
うち税充当額	12,600千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木育ネットワーク構築支援	←→	←→	←→	←→	←→
木育活動支援	←→	←→	←→	←→	←→
民間施設等木育・木質化支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

２－１１　みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業

事業目的

エネルギー需要の多くを輸入された化石燃料に頼っていますが，大規模災害時などにおけるリスクの分散を図るため，森林由来の木質バイオマスを地域エネルギー源として利用した循環型社会を目指すことが重要です。

このため，未利用間伐材など持続可能で再生可能な資源を活用し，再生可能エネルギーの地産地消を推進することで，燃料の収集や搬出，製造，エネルギー供給施設の管理・運営などの各段階で新しい雇用を創出するとともに，施設栽培等の低コスト化や地域通貨創設による地域経済の活性化を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	4,693.1t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	29,625.3t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

1　木質バイオマススマートタウン形成支援

地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築を図るため，モデル地区内において素材や燃料用チップの品質・規格の検証や地域通貨の創設等による地域経済の活性化を図るため，意欲と能力のある事業体等によるネットワーク化を支援します。

【実施主体】 地域の林業者等が組織する団体等
【事　業　量】 2件
【補　助　率】 1/2以内（上限2,000千円）

2　木質バイオマス供給システム支援

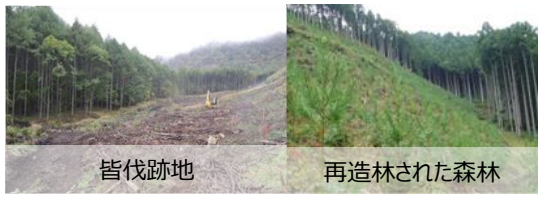
地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで，これまで未利用であった間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するための収集・運搬とバイオマス証明等の定着に向けた取組へ支援します。

【実施主体】 森林組合，民間事業者等
【事　業　量】 針葉樹：4,000㎥,広葉樹：2,400㎥
【補　助　率】 1/2以内（上限：針葉樹2,000円/㎥,広葉樹3,000円/㎥）

3　会議開催等

県内の木材生産団体や市町村等に対し，木質バイオマスの利用拡大に係る各種情報提供や会議等を開催します。

地域資源を余すことなく有効活用



未利用材活用による再造林の後押し

令和３年度事業費	19,467千円
うち税充当額	19,467千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木質バイオマススマートタウン形成支援	←→	←→	←→	←→	←→
木質バイオマス供給システム支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

２－１２　みやぎＣＬＴ普及促進事業

事業目的

県産材を使用したＣＬＴ等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図り，ＣＬＴ（工法）等の「トータルコスト低減」やあらゆる場面で活用するための「モデルプラン作成」「ユニット化」等に対する取組を推進することで，木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用，エネルギーロスの少ない建物の普及を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	355.7t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	1,778.5t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	ＣＬＴを活用した物件増加数(見込)：20件

事業内容　ＣＬＴ等活用による新たな県産材需要の創出

１　ＣＬＴ建築トータルコスト低減実証事業

【事業概要】 県産CLT等のコスト低減の取組を検証
【実施主体】 市町村，民間事業者等
【事 業 量】 ２件
【補 助 率】 CLT使用量×定額（上限額 20,000千円/件）

【事例】（左）賃貸住宅（ Park Wood 高森）
（上）オフィスビル（㈱コスモスウェブ）

２　ＣＬＴ住宅普及促進事業

【事業概要】 CLTを活用する住宅プランを作成しCLTの流通を拡大
【実施主体】 民間事業者
【事 業 量】 ５プラン
【補 助 率】 定額：構造計算（設計）費＋CLT使用量×購入単価（上限額 1,500千円/件）

【事例】住宅リノベーション

３　ＣＬＴ活用技術創出事業

【事業概要】 県産ＣＬＴの新製品，活用技術を開発
【実施主体】 民間事業者，試験研究機関等
【事 業 量】 １件
【補 助 率】 定額：開発費，知的財産取得費 等（上限額 20,000千円/件）

CLTユニットトイレ開発

令和３年度事業費	68,902千円
うち税充当額	68,902千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
コスト低減実証支援	←→	←→	←→	←→	←→
住宅普及促進支援	←→	←→	←→	←→	←→
活用技術創出支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課

３－１　海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

事業目的

近年，日本周辺の海水温は上昇傾向にあり，本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。
そのため，高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに，ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について，漁業関係者に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及啓発人数 3,700人

事業内容

○ヒジキ，アカモクなど海水温上昇に対応可能な新規養殖種の技術開発・普及
水産技術総合センターにおいて,高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を実施し，新たな養殖種の可能性を探索します。
○ワカメ等の既存養殖種からの高温耐性品種の作出
既存の養殖種から海洋環境の変動に耐えられる系統を選抜し，高温耐性品種を作出します。
○ホタテガイ種苗の地種生産の促進
現在の北海道産の半生貝に依存した養殖だけでなく，より環境に適応した地種を用いた養殖体制の構築を支援します。
○ブルーカーボン効果の普及啓発
本県の漁業関係者を対象に,増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため,研修会等を実施します。

養殖試験中のアカモク

ブルーカーボン効果普及活動の様子

令和３年度事業費	6,549千円
うち税充当額	6,549千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
養殖事業関係	←→	←→	←→	←→	←→
ブルーカーボン効果の普及	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業基盤整備課

３－２　主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業

事業目的

近年の気候変動によって，野菜生産地では従来の気候から想定される露地生産の作期が変わってきており，出荷時期が予測から外れ，生産量と品質が不安定になるなど，生産者と実需者双方に影響が生じています。

本事業では，現環境に適応する新しい作型，品種，栽培方法等を開発することで，県内野菜生産量の向上に寄与するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及指導人数 20人

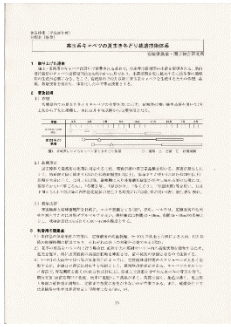
事業内容

1　作期変動への適応策
- ○目的：秋収穫時期の早期化または冬収穫時期の延長による新作期の創出
- ○内容：播種・定植と収穫時期の指標策定（適地適作マップ作成），適応技術検討
- ○品目：主要露地野菜(キャベツ，ブロッコリー，せり，ほうれんそう，ゆきな，等)

2　生理的な障害への適応策
- ○目的：高温由来の生理障害を回避し，夏季野菜生産の安定化を図る
- ○内容：上記障害の発生状況調査，対策検討
- ○品目：ブロッコリー，ほうれんそう，等

＊農園研所内(名取市)の他，県内数か所の生産地(県北部，南部の沿岸部と内陸部を想定)で実証試験を行い，現地環境下でデータを取得する。

高温によるブロッコリー異常花蕾(左）と正常花蕾(右)



技術普及に向けた研修会(上）と資料(右：普及に移す技術)

令和３年度事業費	4,000千円
うち税充当額	3,996千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
作期変動適応策	←→	←→	←→	←→	←→
生理的障害回避策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

３－３　キク類栽培における気候変動への適応推進事業

事業目的

近年の気候変動の影響により，キク類生産において夏季から秋季の高温による開花時期の遅延や生育不良等が発生しています。

本事業では，高温耐性を有し，赤色LED電照栽培で開花時期調節効果が高い選抜品種について，露地及び施設栽培における８月・９月の需要期出荷向けに開花時期を調節できる技術を県内地域別に確立するものです。

また，露地栽培での適性品種を更に選抜するとともに，高温障害発生条件を解明し，高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及指導人数　30人 現地実証ほ数　２か所

事業内容

1　赤色LEDを用いた露地電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○地域別現地実証ほの設置と運営，露地電照栽培マニュアルの作成と普及

2　赤色LEDを用いた施設電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○地域別現地実証ほの設置と運営，施設電照栽培マニュアルの作成と普及

3　高温耐性を有し，赤色LEDを用いた露地電照栽培で開花抑制効果が高いキク類品種の選抜

○種苗会社と連携しての所内試験の実施，選抜品種は現地実証へ移行

4　キク類の高温障害発生条件の解明と高温対策の検討

○所内試験の実施，　寒冷しゃ・細霧冷房等の高温対策技術の効果検証，栽培マニュアルの作成と普及

赤色LED電照栽培実証ほ

令和３年度事業費	3,500千円
うち税充当額	3,500千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
露地，施設電照栽培実証	←→	←→	←→	←→	←→
品種選抜と高温障害解明・対策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

3－4　LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業

事業目的

近年，県内産ブドウやリンゴ等に発生している高温による着色不良を回避し，果樹経営の安定と果樹産地の発展に貢献するため，LEDを用いてブドウ及びリンゴの着色を促進させる技術を開発します。

また，県関係課室，県園芸協会と協力し，生産者を対象とした開発技術伝達会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催，現地実証ほの設置等により，当該技術の普及推進を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及指導人数 20人

事業内容

1　着色促進技術の開発

○LEDテープライトを用いたブドウ果房における着色促進効果の検討

→樹上のブドウ果房に対し，LEDテープライトを用いて，収穫前（７月中下旬）から収穫日まで青色または赤色光の近接照射による着色促進効果を検討する。

○果実発色促進装置を用いたリンゴ果実・ブドウ果粒における着色促進効果の検討

→収穫後（貯蔵中）のリンゴ果実及びブドウ果粒に対し，青色LEDライトの近接照射（果実発色促進装置）による着色促進効果を検討する。

○生産現場を想定した有益性の検討

→着色促進効果の検証や収益性の分析により，生産現場での有益性を検討する。

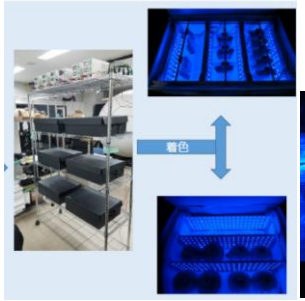
2　成果のPR

○研修会開催及び現地実証ほの設置等

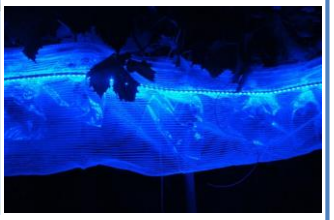
→生産者を対象とした技術研修会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催，現地実証ほの設置等により，開発技術の普及推進を図る。

着色不良のブドウ果房

着色良好のブドウ果房



果実発色促進装置



LEDテープライトの近接照射

令和３年度事業費	2,276千円
うち税充当額	2,276千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
着色促進技術の開発	←→	←→	←→	←→	←→
成果のPR	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所

3－5　気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業

事業目的

温暖化等の気候変動による影響が農業の生産現場において顕在化する中，試験研究機関が開発した適応策技術の速やかな社会実装は喫緊の課題となっています。

そこで，既に開発された技術あるいはみやぎ環境税活用事業等で開発される技術について，先行的な展示実証ほを通じた現地適応性の確認や改良，県内生産者を対象とした現地研修会の開催，情報発信拠点（オープンラボ）の機能を活用した生産者等への視察対応や情報提供により，現地への社会実装を加速化させるものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	技術の普及面積　40 ha以上 導入経営体　10 経営体以上

事業内容

1　展示実証ほの運営，研修会の開催による社会実装の推進
- ○　気候変動対応技術の展示実証ほ設置による技術の導入支援　→　県内 5か所
- ○　展示実証ほを活用した現地研修会やオンライン研修会の開催　→　5 回／年
- ○　空調服等，気候変動適応技術資材の貸し出し　→　県内 5か所

2　情報発信拠点による社会実装の推進
- ○　オープンラボの設置・運営と研究成果に関するパネルの展示　→　1 か所
- ○　マニュアル等の作成　→　1 技術／年
- ○　HPによる情報発信，内部向けポータルサイトの運営　→　2 サイト
- ○　農業者からの問合せや視察者への対応　→　300人／年

3　普及・行政機関との連携による社会実装の推進
- ○　各技術の普及・行政機関，市町村等と連携した導入支援　→　2 回／年
- ○　各技術の普及面積等の調査　→　1 回／年

展示実証ほを活用した現地研修会の開催

オープンラボにおけるパネル展示や視察対応

気候変動適応策技術に関するマニュアルの策定

ホームページによる動画配信や資料提供

令和３年度事業費	8,025千円
うち税充当額	8,018千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
展示実証ほの設置・運営	←―	――	――	――	―→
オープンラボの設置・運営	←―	――	――	――	―→

担当：農業・園芸総合研究所

３－６　温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業

事業目的

高温登熟性と耐冷性に優れた水稲有望系統の地域適応性や品質改善効果を検証すること及び「東北234号」が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにしDNAマーカーを開発するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及面積　1,000ha

事業内容

1　高温登熟性に優れる品種・系統の現地実証試験

品質低下のリスクが最も高い県南地区において，高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培して，現地での適応性を評価する。有望系統が選定された場合は，晩植栽培や水管理等の栽培法と組み合わせて，収量や品質について，どの程度の効果が得られるか検証する。

2　高温登熟性に関するDNAマーカー開発

高温登熟性に優れるイネ品種を効率的に開発していくには，本県で有効な高温登熟性に関わる遺伝子を見い出し，DNAマーカーを用いて遺伝子を集積していく必要がある。本事業では，高温登熟性に優れる「東北234号」が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにし，DNAマーカーを開発する。

○　実証ほを活用した現地検討会の開催等による高温登熟性品種の普及拡大を図る。

ガラス室における高温登熟性検定

白未熟粒発生率の品種間差
（左：東北234号（38%），右：ひとめぼれ(56%)）

令和３年度事業費	4,375千円
うち税充当額	4,375千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現地実証試験	←→	←→	←→	←→	←→
高温登熟性のDNAマーカー開発	←→	←→	←→	←→	←→

担当：古川農業試験場

３－７　地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業

事業目的

地球温暖化等の気候変動に伴い，作物病害虫の多発や生息域拡大に伴いこれまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念されています。

県内でも，夏期の高温により，発生する病害虫も増加していることから，気候変動に対応した病害虫防除技術の開発を行うものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及（防除）面積 1,340ha

事業内容

１　発病抑制技術の開発

気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稲）と赤かび病（麦類）について，温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。

２　リスク評価と農薬低減防除技術の開発

生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して，リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。

３　生物農薬を取り入れた防除体系の確立

気候変動の影響により，突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して，生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。

〇研修会や現地検討会を開催し,組み立てた防除技術について,普及拡大を図る。

令和３年度事業費	3,896千円
うち税充当額	3,896千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
発病抑制技術の開発	← 場内試験			現地実証 →	
リスク評価と農薬低減技術の開発 生物農薬防除体系の確立	← 場内試験／現地試験 →				

担当：古川農業試験場

４－１　生物多様性総合推進事業

事業目的

生物多様性基本法第１３条に基づき平成２７年３月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため，戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し，意見交換を行うとともに，生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行うものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	「みやぎの生物多様性マップ」配付部数　3,000部

事業内容

1　生物多様性推進事業
- ○　宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催
  - →　学識経験者等との意見交換　年１回
- ○　生物多様性情報の収集・発信
  - →「みやぎの生物多様性マップ」の作成

2　生物多様性普及啓発活動事業
- ○　生物多様性フォーラムの開催
  - →　学識経験者による講演等の実施
- ○　生物多様性表彰
  - →　生物多様性の保全等に積極的に取り組む学校の表彰
- ○　生物多様性学習イベント委託
  - →　生物多様性について学ぶ機会等の提供

生物多様性が「経済」「社会」を支える土台となっている。

SDGsのウェディングケーキモデル

出典: Azote Images for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University（一部図に加工）

令和３年度事業費	900千円
うち税充当額	900千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生物多様性推進	←→	←→	←→	←→	←→
生物多様性普及啓発	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

4－2　希少野生動植物保護事業

事業目的

希少な野生動植物の保護，啓発を図る上で，震災後の状況の変化を継続的に調査しデータを蓄積することで，希少野生動植物の状況把握を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	希少野生動植物の生息・活動状況把握

事業内容

県内の希少野生動植物について，学識経験者や保護活動団体所属者などで構成される「宮城県野生動植物調査会」に対して，現地調査のほか，文献調査や情報解析を依頼するとともに，状況の変化を継続的に調査し，データを蓄積することで本県における保護方策策定の基礎資料とします。また，前述の資料に対する専門的意見を聴取するため，「宮城県希少野生動植物保護対策検討会」の会議を開催します。

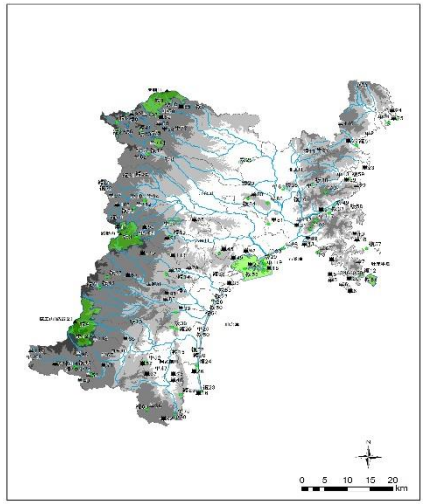
集約された情報は，希少野生動植物の分類・絶滅危険度を示したレッドリストとして，県民に公表するとともに，令和７年度までに新しいレッドデータブックを編纂・発行することを目標としています。

※レッドデータブック2016
希少動植物写真（一例）

ルリヨシノボリ

アカショウビン

シコタンソウ


県内分布図（植物）

令和３年度事業費	2,650千円
うち税充当額	2,650千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生息状況等調査業務	←→	←→	←→	←→	←→
レッドリスト作成・公開	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－３　野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ･イノシシ個体数調整）

事業目的

生息数の急増や生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ･イノシシ）を適正に管理するとともに，地域の生態系保全を図るため，狩猟者育成にも支援を行い，適正な個体数を維持し,人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	ニホンジカ捕獲頭数　600頭 イノシシ捕獲頭数　4,000頭

事業内容

著しく個体数を増加させ，地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて，各特定鳥獣管理計画に沿って，指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定し，個体数を管理するための捕獲等を実施します。また，新たに狩猟免許を取得し，狩猟や有害鳥獣捕獲の従事者として地域社会貢献活動に意欲を有している県民を対象に新人ハンター養成講座を実施するとともに，狩猟免許を取得して間もない狩猟者の技能向上のために新米ハンターレベルアップ講座を実施します。

増加したニホンジカやイノシシの個体数を適正に管理するための捕獲を実施

箱わな実習（新人ハンター養成講座）

射撃研修（新米ハンターレベルアップ講座）

令和３年度事業費	168,500千円
うち税充当額	13,475千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ニホンジカ･イノシシ個体数調整	←	—	—	—	→
狩猟者育成講座	←	—	—	—	→

担当：環境生活部自然保護課

４－４　狩猟者確保対策事業

事業目的

狩猟者の負担を軽減することで，狩猟意欲を高め，狩猟者減少を抑制するとともに，市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで，新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	新たな担い手の確保

事業内容

○有害鳥獣捕獲担い手支援事業

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加する（した）ことを前提に，狩猟免許取得・更新等に際して必要とする経費のうち，猟友会会費等について，猟友会がその経費の一部を免除するなどした場合，その分を負担するものです。

○市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業

市町村が，有害鳥獣捕獲を行うための担い手（市町村職員）を育成する事業を実施する場合，その費用の一部を補助するものです。

牡鹿半島でのニホンジカ捕獲
（新人ハンター養成講座より）

令和３年度事業費	4,960千円
うち税充当額	4,960千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
猟友会会費等一部補助	←→	←→	←→	←→	←→
市町村職員等一部補助	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－５　野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員等配置)

事業目的

近年，イノシシやニホンジカ等による農林業被害等が増大している一方で，これらの野生鳥獣を捕獲する狩猟者は減少・高齢化していることから，県においてもイノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し，野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を配置し，野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を行うことにより，地域の個体数の低減を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	配置指導員 １０名

事業内容

鳥獣被害対策専門指導員（第１種銃猟免許所持者）及び鳥獣被害対策指導員をイノシシによる農業被害の大きい地域を所管する大河原地方振興事務所に配置し，イノシシの捕獲活動を行う。

箱わなを設置しているところ

令和３年度事業費	47,100千円
うち税充当額	44,014千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
イノシシの捕獲	←→				

担当：環境生活部自然保護課

4－6　野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）

事業目的

カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され，漁業被害も報告されており，今後，カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。
また，松島湾内の島嶼部でもカワウの糞による松枯れが生じています。
そのため，県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し，カワウ管理対策の検討を行います。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－　$t\text{-}CO_2$
CO_2削減効果（累積効果）	－　$t\text{-}CO_2$
その他の効果（令和３年度）	生息状況調査　一式

事業内容

県内の一級・二級河川，湖沼，松島湾等を対象に，カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に，把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため，現地におけるモニタリング調査を実施します。

県内のカワウ生息状況

カワウねぐら

令和３年度事業費	5,270千円
うち税充当額	5,270千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
カワウ生息状況調査	←――	――――	――――	――――	――→

担当：環境生活部自然保護課

4－7　湿地環境保全・利活用事業

事業目的

多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し，「クロモ（沈水植物等）」，「ヌカエビ」，「ゼニタナゴ」，「カラスガイ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業及びよみがえれ在来生物プロジェクト事業を実施するとともに，自然との触れあいによる普及啓発の実現に向け，環境教育の場の整備や情報発信に取り組み，ワイズユースを推進するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及啓発人数 32,000人

事業内容

1　伊豆沼・内沼自然再生推進事業
- ○　伊豆沼産の沈水植物の増殖，エコトーン造成のための柵等の設置
- ○　水質改善効果検討調査

2　伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト（税充当額　20,554千円）
- ○　在来生物の増加実証試験，電気ショッカーボートによる外来魚の駆除等
- ○　水質改善や浅底化対策のためのハス等の刈払い
- ○　電気ショッカーボートを利用した外来駆除技術の普及啓発

3　みやぎの世界湿地魅力発信事業（税充当額　5,514千円）
- ○　伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備（水生植物園整備）
- ○　ラムサール条約登録湿地の魅力発信（マップ，情報発信ツール等作成）

電気ショッカーボートを用いた外来魚駆除

ハス等刈払いによる水質等の改善

水生植物園の整備による環境学習の充実

令和３年度事業費	48,000千円
うち税充当額	26,068千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然再生・プロジェクト	←→	←→	←→	←→	←→
世界湿地魅力発信	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－８　環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより，緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り，みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。

また，震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており，被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより，県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り，後世に残す環境づくりに資することを目的としております。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	0.4t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	6t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	緑化木の配布本数 2,500本

事業内容

○市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し，地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

１　配布対象者：市町村，住民団体，ボランティア団体，企業等

２　事業対象地基準

（１）　緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等

① 学校　② 市町村庁舎等　③ 体育館，グラウンド，図書館，公園等公共施設

（２）　企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所

（３）　緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。

植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和３年度事業費	6,007千円
うち税充当額	3,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
緑化苗木の配布	←→	←→	←→	←→	←→
標柱等の配布と植栽指導	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

4－9　蒲生干潟見守り事業

事業目的

生物多様性を保全する上で貴重な場所であり，東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について，現状把握と継続的なモニタリングを行い，自然環境を保全及び利用するための課題を整理するとともに，鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により，継続して，蒲生干潟における生物多様性を保全するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	保全面積　5ha

事業内容

1　基礎調査及びモニタリング
○　復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理，必要な対策等の検討

2　標識の設置
○　利用者のマナーの向上促進，鳥類の営巣・採食・休息できる場所の確保

震災後の蒲生干潟（R1年撮影）

令和３年度事業費	1,700千円
うち税充当額	1,700千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基礎調査・モニタリング	←→	←→	←→	←→	←→
標識の設置	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－１０　金華山島生態系保護保全対策事業

事業目的

金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹がシカに採食され，植生群落が「絶滅危惧」の状態にあり，イヌワシなどの飛来がなくなるなど，生物多様性の喪失が懸念されるとともに，裸地化した山腹で表土の流出や土砂の崩壊が発生する等，島内の豊かな自然環境が崩壊の危機に直面していることから，シカの採食から樹木を守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより，島内の多様な動植物を保護するものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	防鹿柵維持補修延長 200m

事業内容

1　防鹿柵の点検及び植生状況の確認
　○　既設防鹿柵の現地確認　年１回

2　防鹿柵の管理
　○　既設防鹿柵の維持補修

令和３年度事業費	1,000千円
うち税充当額	1,000千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防鹿柵の点検・植生確認	←→	←→	←→	←→	←→
防鹿柵の管理	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－１１　昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

事業目的

昭和万葉の森にある昭和天皇「お手植えの松」及び周辺のアカマツ林は，全国的な松くい虫被害の影響により，立ち枯れが進んでおり，対策として，毎年，薬剤散布や被害木の除去を行っているが，被害が収まらない状況です。

そのため，今までの対策に加えて，アカマツの保全と被害木の有効利用，後継樹育成を実施し，由緒あるアカマツ林を次世代につなぐ取組を行います。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	10.2t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	51.1t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	

事業内容

立ち枯れが進んでいるアカマツ林において，被害木を伐採，チップ化し同施設内の散策路にクッション材として敷き詰め，資源の有効利用を図ります。併せて，宮城県林業技術総合センターにおいて，「お手植えの松」の「後継樹の育成」を行い，種子及び接ぎ木から苗木を育成し，現地に植栽しアカマツ林の保全を図ります。

［事業内容］
・被害木の敷き材利用　約20m3/年
・「お手植えの松」後継樹育成 50本程度/年
（林業技術総合センター）

被害木の敷き材利用

お手植えの松の球果（松ぼっくり）

令和３年度事業費	1,730千円
うち税充当額	1,730千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被害木の敷き材利用	←→	←→	←→	←→	←→
「お手植えの松」後継樹育成	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課

４－１２　自然公園湿原植生回復推進事業

事業目的

郷土の財産である湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ，保全対策の検討・検証を行っていくことで，着実な植生回復を推進し，次代へ優れた自然環境を継承して観光資源利用と環境保全の両立を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	1 t-CO2
CO_2削減効果（累積効果）	4.9t-CO2
その他の効果（令和３年度）	植生モニタリング３回

事業内容

○植生モニタリング調査
　回復保全対策の検証を行い必要に応じて対策修正検討を行うための，学術的植生モニタリング調査を実施する。

○植生回復検証・植生回復保全対策
　湿原植生等の学識者の学術知見をもとに対策検証し，観光及び環境関係機関等による対策検討を行い，地元環境保護団体のボランティア協力を得るなどし，現地自生植物の採種種蒔や泥炭表土流失防止策を講じる。

令和３年度事業費	7,141千円
うち税充当額	5,841千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
植生モニタリング調査	←→				
植生回復検証・保全対策	←→				

担当：経済商工観光部観光課

４－１３　持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

人類活動により排出されるCO_2の約3割は海に吸収されると言われており，うち２割程度は沿岸域において海藻類で形成される藻場が炭素固定の役割を担ってきました。

しかし，海の砂漠化と言われる「磯焼け」の進行で，藻場の面積が全国的に減少しています。当県においても同様であり，藻場の機能である幼稚仔魚の成育場の減少なども含め，海洋環境・生態系に影響を及ぼしています。

このことから，「宮城県藻場ビジョン」に基づき，磯焼け対策を実施し,成果の普及・啓発により，藻場回復を促進することで，海洋環境・生態系を維持し，次世代に持続可能なみやぎの漁場の継承を図るものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	16.6t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	266.4t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	漁業関係者への普及啓発人数 8,000人

事業内容

○藻場回復に向け活用する事業：水産多面的機能発揮対策事業
補助率：国（70/100），県（15/100），市町（15/100）

○事業内容
活動内容：磯焼けの要因とされる食害生物（ウニ類など）の除去
アラメ等の種苗投入・母藻の移植
令和３年度活動団体数：10団体（漁協支所等）

○事業費：22,080千円
総活動面積46ヘクタール×基準単価480千円/ヘクタール＝22,080千円

磯焼けの状況

潜水によるウニ除去

回復後の藻場イメージ

令和３年度事業費	22,080千円
うち税充当額	3,312千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
食害生物の除去	←→	←→	←→	←→	←→
種苗・母藻の移殖	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業基盤整備課

４－１４　宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業

事業目的

県内の森林などの自然環境を活動フィールドとして，多くの県民に対し，体験活動を通じて自然環境の重要性等を伝える「宮城県森林インストラクター」の認定数が年々減少しているため，養成講座により多くの方が参加できるよう，金銭的負担を軽減します。

受講生への支援体制が整えば，多様な人材が養成講座に応募出来るようになり，インストラクターの数と質が向上し，人と環境とが調和して生きていくことの大切さを学ぶ機会が増え，環境共生型社会構築のための人材の育成につながっていきます。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	宮城県森林インストラクター認定目標30名

事業内容

○毎年県主催で実施される下記養成講座のうち，受講生負担相当額をみやぎ環境税で充当し，受講生の金銭的負担を軽減します。

→その結果，養成講座の受講料が「無料」となります。

＜宮城県森林インストラクター養成講座＞

・実施期間：5月～3月の土・日曜日及び祝日，18日間
・実施内容：森林文化，森林作業，森林レクリエーション，動植物生態学などの講座
・対象者：一般県民，40人程度
・その他：出席日数と認定試験の要件を満たした講座修了者を宮城県森林インストラクターとして認定します。

宮城県森林インストラクター養成講座

令和３年度事業費	803千円
うち税充当額	803千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受講生支援	←→				

担当：環境生活部自然保護課

5－1　自然の家人と自然の交流事業

事業目的

県内３か所にある県立自然の家（蔵王･松島･志津川）において，幅広い年代を対象にした，立地を生かした様々な自然体験活動（登山，シュノーケリング，バードウォッチング等）を行い，自然のすばらしさを体感するとともに，人と自然が調和して生きることの大切さに気づく人材の育成を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	講座等参加人数 350人

事業内容

<蔵王自然の家>

○蔵王マイスター（環境を学びながらの登山）
　・年3回実施(日帰り2回，1泊2日1回）定員：各20人
○野外活動指導者研修会(1泊2日，8月）定員：35人
○初心者のための山ガール教室（夏シーズン，冬シーズンの山の様子を見ながらの登山）
　・年3回実施（日帰り 6,7,2月）定員：各35人

<松島自然の家>

○バードウォッチング入門（日帰り ※時期未定）定員：30人

<志津川自然の家>

○シュノーケリング入門(1泊2日　7～8月）定員：30人
○バードウォッチング入門(日帰り2回 冬シーズン開催）定員：各30人
○親子でウィンターチャレンジ(親子で冬の海の自然観察,ワカメ養殖体験等)(1泊2日 冬シーズン）定員：15組(30人)

シーカヤック入門

令和３年度事業費	2,135千円
うち税充当額	1,497千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然体験活動の実施	←―――――	―――――	―――――	―――――	―――――→

担当：教育庁生涯学習課

5－2　みやぎ環境税広報事業

事業目的

　みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について，県政だより・新聞等を用いて広く県民の皆様にお知らせするものです。

事業効果

CO2削減効果（令和３年度）	－　t-CO_2
CO2削減効果（累積効果）	－　t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	広報世帯数 約100万世帯

事業内容

　みやぎ環境税を活用した取組やその効果について，各種広報媒体を活用し，広く県民に周知広報します。

【事業量】
〇県政だよりへの紹介記事掲載　２回
〇新聞への紹介記事掲載　１回

みやぎ環境税
未来のために今できること
市町村での「みやぎ環境交付金」活用事業

県政だよりにおける紹介記事

令和３年度事業費	6,325千円
うち税充当額	6,325千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎ環境税の広報	←―――	―――	―――	―――	―――→

担当：環境生活部環境政策課

５－３　みやぎエコ推進バス運行補助事業

事業目的

観光地又は観光地間で，自家用車の流入抑制や鉄道への乗り換え等を促進するため、観光客を乗せて運行する車両に対し補助を行うものです。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	13.4t-CO2
CO_2削減効果（累積効果）	67.1t-CO2
その他の効果（令和３年度）	

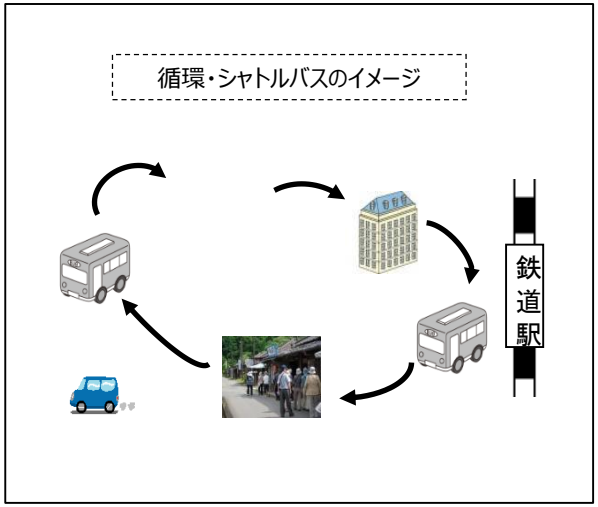
事業内容

○概要

公共交通機関活用事業補助

市町村又は観光関係民間団体(バス事業者は除く)の実施主体へ事業費の1/2を補助するもの。

○令和３年度事業費　950千円



令和３年度事業費	９５０千円
うち税充当額	９５０千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公共交通機関活用事業への補助	←	—	—	—	→

担当：経済商工観光部観光課

５－４　児童・生徒のための環境教育推進事業

事業目的

県内の児童・生徒等を対象として，質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保することで，ＮＰＯ・学校・行政等の協働での取組を促進し，持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成 を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	出前講座実施校数 ４０校

事業内容

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教 育関連の出前講座を実施するほか，ＮＰＯ等が実施する「環境教育プログラム」を利用した小学校に対して，経費の一部を助成するなど，環境教育の実践を促します。

【令和３年度事業量】
・環境教育出前講座の実施（４０校程度）
・環境教育プログラム集の作成
・環境教育プログラムの利用に関する助成（２校程度）
・環境教育推進のための研修（１回程度）

環境教育出前講座

令和３年度事業費	2,440千円
うち税充当額	2,440千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
環境教育出前講座の実施	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課

5－5　ルルブル・エコチャレンジ事業

事業目的

本県の独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて，節電による二酸化炭素の削減効果など，エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施することにより，子供たちの基本的生活習慣の定着促進と，環境教育の一層の充実を図ります。

事業効果

CO_2削減効果（令和３年度）	64t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	320t-CO_2
その他の効果（令和３年度）	普及啓発人数 25,000人

事業内容

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により，普及啓発と実践要素を盛り込んだポスター等を制作し，県内の幼児・児童を対象に配布します。
併せて，各家庭における取組後のフィードバック（認定証）の送付を行います。

1　対象者　　県内の幼児・児童（約6.5万人）
2　配布物　　ルルブル・エコチャレンジツール
　　イ．ポスターにシールを添付し，実践要素を盛り込んだもの
　　ロ．取り組みを認め，引き続き実践を促す認定証

令和３年度事業費	2,778千円
うち税充当額	2,436千円

事業実施予定期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ルルブル・エコチャレンジ事業	←―	――	――	――	―→

担当：教育庁教育企画室